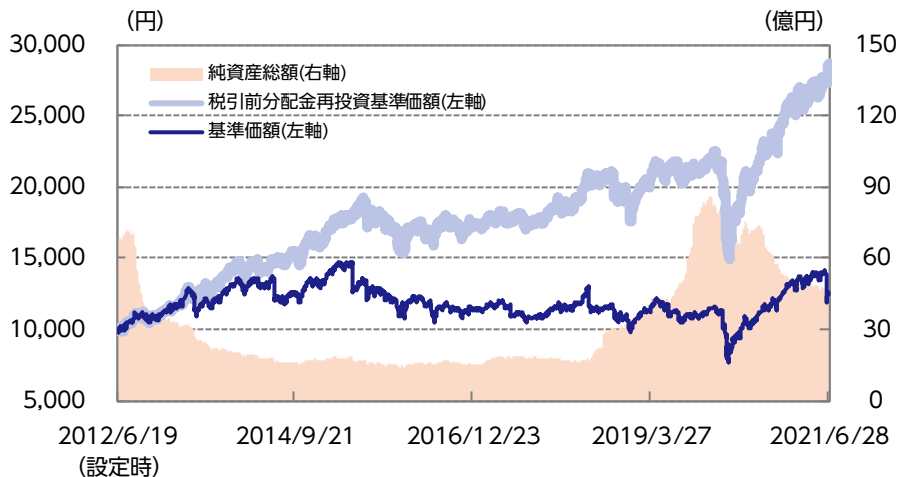




運用実績 Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,566円
前月末比	447円
純資産総額	45億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第3期	2015年6月	2,000円
第4期	2016年6月	800円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	1,300円
第7期	2019年6月	800円
第8期	2020年6月	200円
第9期	2021年6月	1,900円
直近1年間累計		1,900円
設定来累計額		10,200円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.8%	9.3%	10.6%	43.9%	40.3%	186.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手續・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

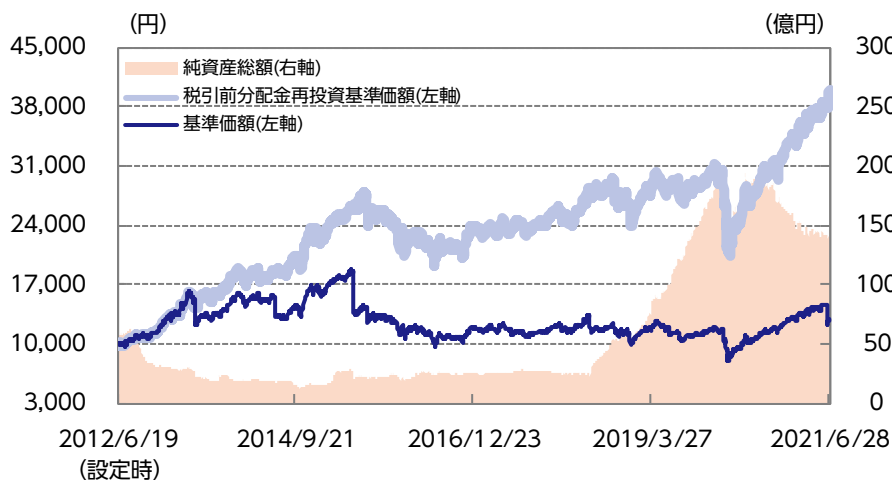
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

運用実績 Bコース (為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,839円
前月末比	482円
純資産総額	146億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第3期	2015年6月	5,000円
第4期	2016年6月	400円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	1,500円
第7期	2019年6月	900円
第8期	2020年6月	200円
第9期	2021年6月	2,200円
直近1年間累計		2,200円
設定来累計額		15,600円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.0%	9.4%	17.3%	49.7%	44.4%	299.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

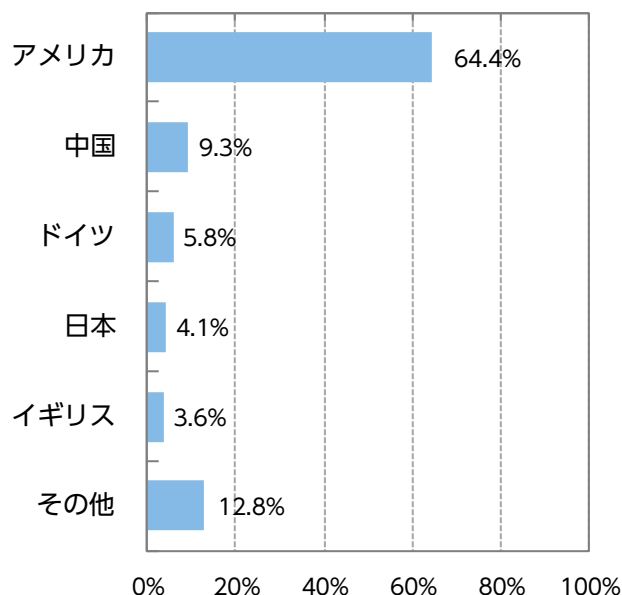
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

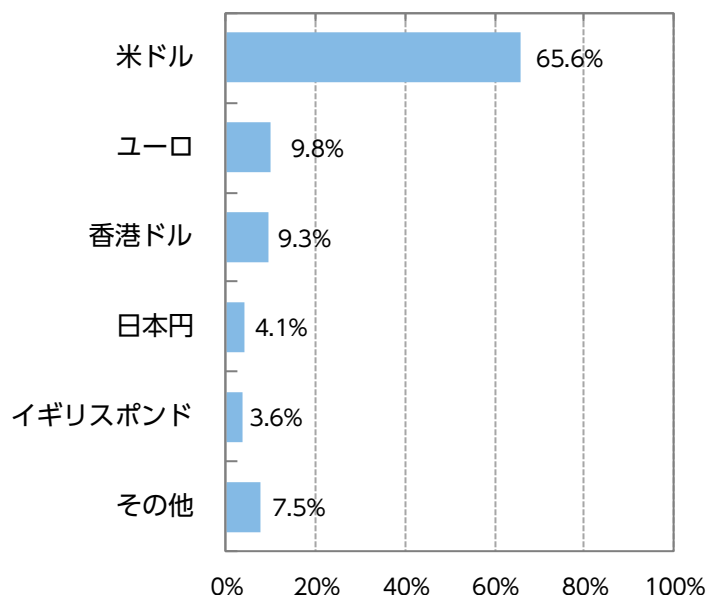
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：57、組入上位10銘柄比率：43.2%)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
1	ナイキ	アメリカ	8.3%	「NIKE」「JORDAN」「CONVERSE (コンバース)」などのブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカー。
2	ウォルト・ディズニー	アメリカ	7.5%	世界的エンターテインメント会社、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開、スポーツ専門チャンネル「ESPN」を運営。
3	コムキャスト	アメリカ	4.3%	全米最大のケーブルテレビネットワークをもち、高速インターネットサービスも提供、「NBCユニバーサル」部門でコンテンツ制作やテーマパークも運営、スポーツ関連においてはNBCスポーツや英有料放送局「スカイ」を傘下に持つ。
4	ストライカー	アメリカ	4.0%	世界有数の医療テクノロジー会社でスポーツ整形ソリューションを提供。
5	アディダス	ドイツ	3.8%	売上規模で世界第2位の総合スポーツ用品メーカー。
6	YETI Holdings Inc	アメリカ	3.2%	2006年に創業したプレミアムクーラーボックスなどで有名なアウトドア用品メーカー。
7	李寧 [リー・ニン]	中国	3.2%	中国で国民的英雄である元体操選手が1990年に創業したスポーツ用品メーカー。
8	安踏体育用品 [アンタ・スポーツ・プロダクツ]	中国	3.1%	中国の最大手スポーツ用品メーカー。「ANTA」ブランドをはじめ、「FILA」「Descente」などのブランドも中国で手掛ける。
9	フラッター・エンターテインメント	アイルランド	3.1%	スポーツのオンライン賭博サービス (ブックメーカー) で世界最大手。傘下にはファンタジー・スポーツ米大手「ファンデュエル」も抱える。
10	ルルレモン・アスレティカ	アメリカ	2.7%	スポーツアパレルメーカー、米国で女性を中心に人気のあるヨガ関連製品で高いシェアを有する。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国のインフレや金融政策への懸念一服などから米長期金利が低下したことに支えられ、一進一退を繰り返しながらも大型のテクノロジー株がけん引するカタチで上昇となりました。

月前半は、米雇用統計の下振れや、市場予想を上振れたものの一過性要因が大きく上昇は一時的との見方が強まった米消費者物価指数（CPI）、中国政府による商品価格抑制の動きなどを受けて、インフレへの懸念が低下したことから米長期金利が下落し、グロース株や大型のテクノロジー株を中心に上昇する展開となりました。

月後半は、16日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）でゼロ金利解除の想定時期が2023年に前倒しとなる見通しが示されたことや、セントルイス連銀のブラード総裁が2022年にも利上げ開始の可能性に言及したことなどが一時嫌気されるも、その後パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言において早期の利上げに対する懸念を高める内容ではなかったことなどもあり、金融政策に対する先行き不透明感がやや後退し、米長期金利はさらに低下しました。また、欧州の景況感指数の上振れや、米国インフラ投資計画の進展なども株式市場にとっての追い風となりました。さらに、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の感染拡大が懸念されたものの、米巨大IT（情報技術）企業への独占禁止法訴訟での提訴棄却もあり大型のテクノロジー株が引き続き選好される展開となり、後半は一進一退を繰り返したものの、結局、前月から上昇して月末を迎えました。

為替は、FRBの金融政策正常化への動きなどから米ドル高が進行し、円は米ドルに対しては下落（円安）となりました。一方で、日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進展などから、円が買い戻されやすい地合いとなり、円はユーロや資源国通貨などに対して上昇（円高）となりました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額はAコース（為替ヘッジあり）が約3.8%の上昇、Bコース（為替ヘッジなし）は約4.0%の上昇となりました。アメリカや中国のスポーツ用品メーカーの好業績発表などにより、上昇となりました。

個別銘柄では、世界トップの総合スポーツ用品メーカーであるアメリカのナイキが基準価額の上昇に最も寄与しました。当月に発表した2021年3-5月期の業績において、欧米での大幅な売り上げ増や、自社のeコマースにおける売上高が大幅増となったことで利益が市場予想以上に改善したことなどが好感され、株価が大きく上昇しました。

個別銘柄については、アメリカのアウトドア用品ブランドであるYETI Holdings Incと中国のスポーツ用品メーカーである李寧 [リー・ニン] が組入上位10銘柄に入ってきています。YETI Holdings Incは2006年に創業した比較的新しいアウトドアブランドですが、耐久性と製品パフォーマンスを徹底的に追及して、プロのハンターやフィッシャーからも厚い信頼を得ています。同社のeコマース販売比率は前年に50%を超えており、ブランド愛好家とのつながりを大事にして商品開発にも活かすなど、世界的にアウトドア需要が伸びる中で消費者との強い結びつきが高い成長に結びついていると評価しています。李寧 [リー・ニン] は中国で元体操選手の国民的英雄であり2008年の北京五輪では聖火リレーの最終ランナーを務めたリー・ニンさんが1990年に創業したスポーツ用品メーカーで、中国では非常に著名なスポーツブランドとして人気を博しており、ニューヨーク・ファッションショーに参加するなどファッション性も強化しています。また、ファーストリテイリングのユニクロ事業で中国の責任者を務めた高坂氏が共同最高経営責任者（CEO）を2019年から務めており、利益率の改善など着実な経営執行力の取り組みを進めており、高い成長と収益のバランスをとった展開が今後期待できると判断しています。

今後の見通しと運用方針

1年延期されたサッカーの世界的イベントであるユーロ2020（欧州選手権）が当月11日から欧州11都市で開催、南米ではコパ・アメリカ（南米選手権、当月13日開幕）がブラジルで開催されています。コロナ禍で観客動員に制限がある状況が続いており、一部では新型コロナウイルス変異株の感染拡大への危惧が続いている状況であるものの、ユーロ2020の収入は前回の2016年時を上回り過去最高の25億ユーロ（約3,000億円以上）とみこまれています。また、サッカーの世界的イベントで毎回注目されるのが、ユニホームやスパイクのサプライヤーとして常に注目される大手スポーツ用品メーカーのシェア争いです。参加する24の国・地域のうち、ナイキが2018年ワールドカップ優勝国のフランスをはじめ、イングランドなど9チーム、アディダスがドイツ、スペインなど8チームのユニホームのサプライヤーを担当、プーマがイタリアなど4チームで、ナイキとアディダスで全体の70%以上を占有しています。スパイクはナイキが54%のシェアを獲得したようですが、2年前の2018年ロシアワールドカップ開催時は64%の着用率があったことを考えると10%のダウンとなった模様です。一方で大きくシェア率を上げたのがアディダスとプーマで、アディダスは32%、プーマは12%と躍進しているようです。欧米でこれらのスポーツ用品メーカーはすでにコロナ禍前を上回る好調な売り上げを記録しており、アフターコロナの世界でもスポーツへの関心を示すものとみてとれます。

引き続き過熱感があった一部のグロース企業の株価や、投機色も強いとみられる暗号資産（仮想通貨）、インフレへの懸念から商品市況などにおいて、調整が進んでいることは健全な動きとみられ、長期的に株式市場にとって望ましい動きとみられます。一方で、経済正常化の動きが進んでいる米国を中心にインフレ高進や金融政策への警戒感には注意が必要とみられることや、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の感染状況を警戒した経済環境が続くこと、景気モメンタム（勢い）、企業の増益率、金融緩和期待等がピークに近づいているとみられていることから、短期的には株式市場はボックス圏（一定の価格帯）での推移が想定されます。中長期的には、新型コロナウイルスからの世界的な経済正常化の動きから、良好な経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。期待と警戒が複雑に混在していることからボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

投資の視点で注目すべきことは変わりません。スポーツへの関心は健康志向と相まって高まっており、その価値は増していると判断しています。新型コロナウイルスのワクチン接種でスポーツイベントの開催も正常化しつつあり、世界中で産業の裾野はより拡大を続けていくことが見込まれることから、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野となっています。ブランド力を磨き、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。健康的なライフスタイル志向により、世界中でランニングやヨガ人口・市場が拡大していることや、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプや登山、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。さらに世界最大のスポーツビジネス関連市場であるアメリカでは、スポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込め、推計によると、アメリカにおけるスポーツベッティングの合法化による収入は2019年が約9億ドル、2020年が約15億ドル、2021年には約31億ドル、そして5年以内には約100億ドルに達する可能性があることと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなってきているほか、さらに多くの人がスポーツに関心を持つきっかけとなり、スポーツ振興に大きく貢献しています。また、世界中でビジネスとしてeスポーツの存在感・市場規模は急速に高まっており、世界での競技人口が1億人以上を超えているとみこまれるなど、多くのリアルスポーツがeスポーツを積極的に取り入れています。専用テクノロジー機器を使ったフィットネスの普及、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使ったバーチャルでの観戦など最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待できることなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記の環境認識の下、当ファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド展開を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。

ファンドの特色

- ①世界（含む日本）のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。
 - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
- ※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。
- なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース（為替ヘッジあり）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈Bコース（為替ヘッジなし）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	6月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2012年6月19日（火）から2027年6月18日（金）まで
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング（乗換え）	「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.837% (税抜1.67%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○			西日本シティＴＴ証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	日産証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第131号	○		○
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○		
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	ほくほくＴＴ証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第21号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社青森銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第1号	○		
十六ＴＴ証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社伊予銀行	○	四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社大分銀行(※1)	○	九州財務局長(登金)第1号	○		
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社神奈川銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第55号	○		
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社関西みらい銀行	○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○								
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○						

(※1)「Bコース（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○				株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○		株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社佐賀銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○				株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○				株式会社福岡中央銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○		PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社千葉興業銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第40号	○				株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○				株式会社山形銀行		○	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社トマト銀行		○	中国財務局長(登金)第11号	○				株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

(※1) 「Bコース (為替ヘッジなし)」 のみのお取扱いとなります。

(※2) 「Aコース (為替ヘッジあり)」 はインターネットのみのお取扱いとなります。